

山中市長へ要望書を提出 子どもの医療費 無償化18歳までの拡大 来年度実施へ！

8月26日、さらなる子育て負担の軽減を求めて、8月3日に市長選挙で2期目の当選を果たした山中竹春市長に要望。小児医療費助成の拡充について、所得制限なしで速やかに18歳まで対象を引き上げるよう申し入れました。

市長は「18歳までの拡大に向けて取組を進めていきたい」と応じました。平成4年、公明党市議団として、横浜市会で初めて乳幼児の医療費無償化を提案。以来、歴代市長との議論を重ね、中学3年までの無償化を実現してきました。

私たちは、来年度からの対象年齢拡大の実現に向けて、取り組んでまいります。



山中市長に、早期の実施を要望

带状疱疹ワクチン定期接種がスタート！

公明党が、長年にわたり国と地方の議会で連携し、政策提言をしてきた带状疱疹ワクチンの定期接種がカタチになりました！横浜市は、7月1日から65歳以上の方などを対象に開始。対象者には予診票が郵送され、接種期間は令和8年3月31日までです。



山中市長に要望したときの様子(令和4年10月14日)

■定期接種化を求める公明党横浜市会議員団と横浜市の動き

令和4年	5月20日	一般質問において公費助成の導入を要望
	10月14日	令和5年度予算要望と合せ、定期接種化を要望
	12月19日	市長が厚労省へ定期接種化と財源措置を要望

令和5、4年度横浜市内での罹患状況等を調査

令和5年	7月、11月	市長が厚労省に重ねて要望
令和6年	6月20日	厚労省専門家会議でワクチンを定期接種に含める方針を了承
令和7年	7月1日	横浜市での定期接種がスタート

■対象者

令和8年4月1日時点で65歳の方
・令和7年度から5年間の経過措置として、令和8年4月1日時点で70、75、80、85、90、95、100歳の方
・令和7年度に限り、令和8年4月1日時点の年齢が101歳以上の方

■接種費用(自己負担額)

生ワクチン(1回接種).....4,000円
組換えワクチン(2回接種で).....20,000円
詳しくはこちら▶
・ワクチンは2種類から選択してください。
・非課税世帯および生活保護の方は接種費用が免除されます

■接種場所

横浜市带状疱疹ワクチン接種協力医療機関

地域交通計画 誰もがいきいきと安心して暮らせる街

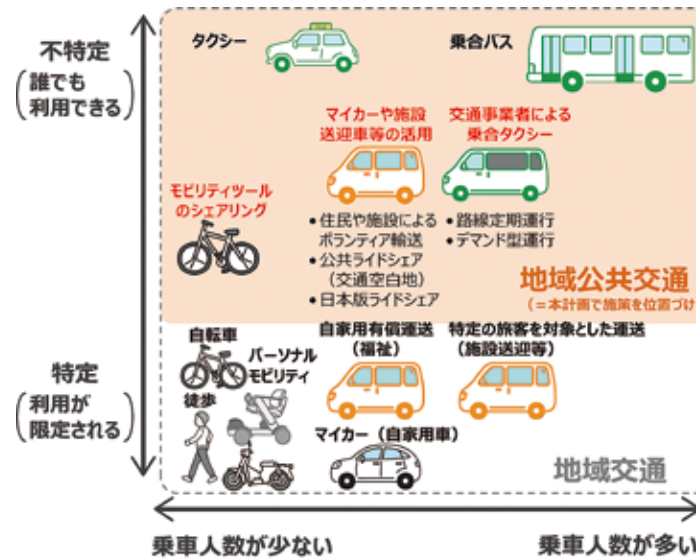
目指す地域公共交通の姿

地域住民、交通事業者、企業・団体等、行政の連携により、
市域全体で地域公共交通を充実させ、
誰もがいきいきと安心して暮らせる街を実現する

横浜市では、市民の皆様をはじめ、交通事業者、有識者や関係機関など多くの方々から幅広い貴重なご意見をいただき本年4月に「横浜市地域公共交通計画」を策

定しました。地域にお住まいの皆様、交通事業者や企業・団体等の皆様、そして行政が連携し、地域の実情に適した交通サービスの充実を進めていくためのアクションプランです。

横浜市のすべての地形や道路の状況など分析したデータに基づき、地域交通を「守る」「増やす」、積極的に「使う」ことを基本方針に、バスネットワークの維持や新たな地域公共交通の導入、地域交通の利用促進・外出促進などの取組を、関係するすべての皆様と連携しながら進めていきます。



公明党横浜市会議員

たけうち 竹内やすひろ

■羽沢横浜国大駅南側で実証運行.....

現在、民間事業者からの提案を受けて、羽沢横浜国大駅南側の交通空白地を含むエリアを対象に「横浜市みんな

のおでかけ交通事業」を活用したデマンド型地域公共交通の導入について検討しています。今後、地域の皆様に事業概要をご説明し、ご意見をお伺いしながら、民間事業者、地域、市で協力して実証運行の開始を目指していきます。



[資料提供:横浜市]

横浜・公明党発！ かながわ救急相談センター
急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、
医療機関を受診するか迷ったら...

★直通ダイヤル045-232-7119/045-523-7119 年中無休/24時間対応★

★電話で相談
#7119



市民
相談

神奈川区大口通127-16 コスガビル1F
横浜市会議員 竹内 やすひろ

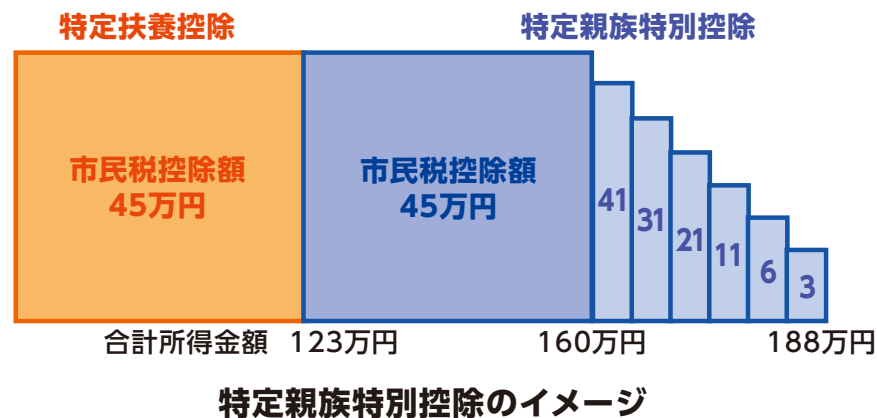
TEL.045-716-6822 FAX.045-716-6823
E-mail:mail@takeuchi.180r.com

令和7年 第2回定例会より

大学生アルバイトの「年収の壁」解消へ

扶養する大学生等のアルバイトによる年収が103万円を超えた際に特定扶養控除が無くなり所得税負担が発生(=節税効果が消滅)することに加え、大学生自身にも所得税の支払いと健康保険料支払い義務が発生する、いわゆる「働き損」の現象が起きていた課題について、国において公明党が主導し、所得税の課税最低限を160万円まで引き上げる税制改正を実現しました。

これを受けて、横浜市では市税条例を改正し「特定親族特別控除」を創設する議案を、先の議会で審議し、図のように大学生等の年収が160万円を超えるまで満額の扶養控除を受けられるようになりました。(※160万円を超えても188万円まで、段階的な扶養控除があります)



公明党横浜市会議員団、新たな所属委員会が決定

 仁田 昌寿 (南区) ●政策経営・総務・財政委員会副委員長 ●基地対策特別委員会委員	 木内 秀一 (旭区) ●政務調査会事務局次長 ●健康福祉・医療委員会委員 ●減災対策推進特別委員会副委員長	 竹野内 猛 (金沢区) ●政務調査会事務局長 ●市民に「きわ」スポーツ文化・消防委員会委員 ●次世代活躍推進特別委員会委員長	 安西 英俊 (港南区) ●政務調査会会長 ●特別市・大都市行財政制度特別委員会副委員長 ●市会連合会委員	 行田 朝仁 (青葉区) ●副団長 ●政策経営・総務・財政委員会委員 ●特別市・大都市行財政制度特別委員会委員 ●市会連合会副委員長	 望月 康弘 (港北区) ●副団長 ●健康福祉・医療委員会委員長 ●基地対策特別委員会委員	 斉藤 伸一 (保土ヶ谷区) ●団長 ●建築・都市整備・道路委員会副委員長 ●市民福祉・地域コミュニティ活性化特別委員会委員	 尾崎 太 (鶴見区) ●第62代副議長 ●国際・経済・港湾委員会委員 ●減災対策推進特別委員会委員
 武田 勝久 (磯子区) ●次世代活躍推進特別委員会委員 ●市会連合会委員	 市来 栄美子 (都筑区) ●脱炭素・GX推進委員会委員 ●みどり環境・資源循環委員会委員 ●減災対策推進特別委員会委員	 久保 和弘 (瀬谷区) ●脱炭素・GX推進委員会委員 ●みどり環境・資源循環委員会委員 ●未来のまちづくり推進特別委員会委員 ●神奈川県後期高齢者医療広域連合議員	 中島 光徳 (戸塚区) ●建築・都市整備・道路委員会委員 ●特別市・大都市行財政制度特別委員会委員 ●神奈川県内広域水道企業団議員	 竹内 康洋 (神奈川区) ●市民に「きわ」スポーツ文化・消防委員会委員長 ●市民福祉・地域コミュニティ活性化特別委員会委員	 福島 直子 (中区) ●こども・青少年・教育委員会委員 ●未来のまちづくり推進特別委員会委員 ●神奈川県後期高齢者医療広域連合議員	 高橋 正治 (緑区) ●こども・青少年・教育委員会副委員長 ●次世代活躍推進特別委員会委員	 高橋 正治 (緑区) ●こども・青少年・教育委員会副委員長 ●次世代活躍推進特別委員会委員

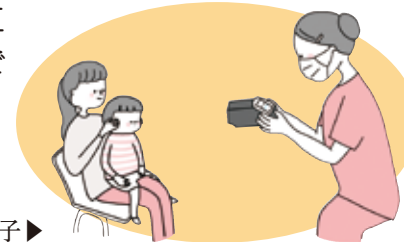
3歳児健康診査で、弱視の早期発見を！

～目の屈折検査導入を推進～

子どもの視力は3歳から5歳が発達のピークで、6歳頃には成人とほぼ同等になります。この時期に屈折異常や斜視などの問題があると、視力の発達が妨げられ弱視になる可能性があります。

9月から、従来の3歳児乳幼児健康診査(当年度に4歳になる幼児)に工程を追加して、6区でモデル実施します。

〔6区：南、港南、金沢、港北、青葉、泉〕 目の屈折検査の様子▶



学校給食調理室へのエアコン設置が進む

夏場には45℃以上にもなる大変厳しい環境となる学校の給食調理室。働く調理員の方々よりご要望を頂き、昨年度は市内6校、今年度も6校に対してモデル設置を実現。来年度から、さらに取組みを加速し、市内全300校以上への早期の設置完了を目指します。



モデル設置を視察

政務活動最前線

現場の声を聴く！恒例の政策懇談会を実施

6月中旬から8月上旬にかけて恒例の政策懇談会を開催。福祉、教育、医療、建設、交通など多岐にわたる関係者・団体の43団体から現場の課題や要望を伺いました。来年度の予算編成に向けて、市民目線での政策と施策を立案していきます。



〔横浜市幼稚園協会〕



〔横浜市医師会〕

第9回アフリカ開発会議(TICAD9)を横浜で開催！

8月20日、会議に先立ちケニア共和国のルト大統領が開催地の横浜市会を訪問し「ケニアと横浜の未来を共創する」とのテーマで議場演説を行いました。8月3日には日産スタジアムで、サッカーによる「在京アフリカ外交団チーム vs 日本国会議員・横浜市会議員チーム」の親善試合により、希望溢れる「若き大陸」アフリカとの友好・信頼関係を深めることができました。



▲親善試合の様子



◀議場演説の様子

いじめ・不登校支援対策について(5大市政策研究会)

8月25日、横浜・大阪・神戸・名古屋・京都の5大市公明党による定例の政策研究会を横浜市内で開催。いじめ・不登校対策など、子どもの権利を守る各都市の取組をテーマに意見交換しました。学びの多様化学校(不登校支援校)の研究、メタバースなどのデジタル技術の活用、民間フリースクールとの連携など共通する課題も多く、必要な予算措置などを、今後国へ要望していきます。



各都市の現場からの声を議論